

令和4年度経営計画の評価

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が依然として収束に至らない中、国際情勢の変化、原油・原材料価格上昇等の影響があり、中小企業者にとっては厳しい状況が続きました。当協会においても、信用保証による資金繰り支援と経営支援の2つの機能を活かし、これらの影響を受けた中小企業者の支援を重点的に行いました。今後も中小企業者に寄り添った支援を行い、「ありがとう」の一步先へ行くサービスの提供に努め、「中小企業のベストパートナー」として信頼される信用保証協会の実現を目指してまいります。

今般、令和4年度の年度経営計画に対する実績評価を行いましたので、以下のとおり公表いたします。

なお、実績評価に当たりましては、宮本勇人弁護士、平田正治公認会計士、小池順子千葉経済大学教授により構成される「外部評価委員会」の意見・アドバイスをいただいております。

1. 業務環境

(1) 千葉県の景気動向

令和4年度の県内景気動向については、新型コロナウイルス感染症に加え、国際情勢の変化、原油・原材料価格上昇等の影響により厳しい状況が続きましたが、全体としては持ち直しの動きがみられました。先行きについては、政府による経済対策の効果や社会経済活動の活発化により、回復基調を辿るとみられますが、依然として不透明感が強い状況が続いています。

全体的には持ち直しの動きをみせると期待されますが、今後の感染状況と合わせて、原油・原材料価格の上昇等が県内経済に与える影響を十分に注視する必要があります。

(2) 中小企業・小規模事業者を取巻く環境

中小企業・小規模事業者を取り巻く環境については、新型コロナウイルス感染症、原油・原材料価格上昇等の影響により、厳しい状況が続きました。資金繰りについては、「新型コロナウイルス感染症対応特別資金」等の効果により落ち着いているものの、今後「新型コロナウイルス感染症対応特別資金」の元金返済が本格化する中、先行きに懸念が生じる可能性もあります。

また、中小企業・小規模事業者は、経営者の高齢化による事業承継への対応、深刻化する人手不足といったコロナ前からの課題に加え、ポストコロナに向けて経営改善や事業再構築に取り組む必要があり、多くの課題を抱えているといえます。

2. 事業概況

保証承諾は、372,390 百万円、計画比 114.4%、前年比 101.4%となりました。前年に新型コロナウイルス感染症対応特別資金の駆け込み申込があった4月を除き、前年をやや上回る水準で推移し、中小企業・小規模事業者の資金繰りは落ち着きをみせていました。

保証債務残高は、1,425,834 百万円、計画比 103.0%、前年比 94.7%となり、令和3年4月をピークに減少が続いています。

代位弁済は 18,431 百万円、計画比 79.4%、前年比 141.1%となり、新型コロナウイルス感染症が拡大した令和2年度以降で初めて前年比増加となりました。新型コロナウイルス感染症が収束に至らない中、国際情勢の変化、原油・原材料価格上昇等の懸念が続いており、依然として先行き不透明感が強いため、企業の資金繰りの状況を注視していく必要があります。

実際回収は、4,169 百万円となり、計画比 139.2%、前年比 127.2%と計画値および前年実績を大きく上回る実績となりました。保証協会債権回収（保証協会サービサー）への全件委託により、回収の効率化と最大化を図っています。

(単位：百万円、%)

	令和4年度計画	令和4年度実績		
	金額	金額	対計画比	対前年度比
保証承諾	325,437	372,390	114.4	101.4
保証債務残高	1,384,266	1,425,834	103.0	94.7
保証債務平均残高	1,432,052	1,459,293	101.9	94.6
代位弁済	23,203	18,431	79.4	141.1
回収	2,995	4,169	139.2	127.2

3. 決算概要

令和4年度の決算概要（収支計算書）は以下のとおりです。

（単位：百万円、％）

	令和4年度計画	令和4年度実績		
	金額	金額	対計画比	対前年度比
経常収入	16,950	16,812	99.2	89.7
経常支出	9,914	9,798	98.8	90.0
経常収支差額	7,037	7,013	99.7	89.4
経常外収入	30,414	25,977	85.4	122.9
経常外支出	31,991	27,036	84.5	122.1
経常外収支差額	▲1,577	▲1,059	—	—
制度改革促進基金取崩額	0	0	0.0	0.0
当期収支差額	5,460	5,954	109.1	87.0

- ・ 経常収入は、保証料収入等の減収により、計画比 99.2%、前年比 89.7%となりました。
- ・ 経常支出は、業務費等が減少したことで、計画比 98.8%、前年比 90.0%となりました。
- ・ 当期収支差額は、5,954 百万円、計画比 109.1%、前年比 87.0%となりました。この収支差額の処理については、基金準備金に 3,357 百万円を、収支差額変動準備金に 2,598 百万円をそれぞれ繰り入れました。

4. 重点課題への取組状況

当協会は、第7次基本経営計画で定める基本目標であるⅠ. お客さま満足の実践（CS）、Ⅱ. 地域・社会への貢献、Ⅲ. 活力ある組織づくり（ES）、Ⅳ. 経営態勢の強化に基づき、以下のとおり重点課題への取組を実施しました。

Ⅰ. お客さまニーズの把握のため、金融機関の営業店等への訪問や保証後のアフターフォローでお客さまへの訪問を実施しており、いただいた要望等を基に制度の創設・改正や業務改善に繋がっています。

令和4年度は、保証部門における「ゼロゼロ融資等の業況報告書を活用した経営支援のファーストコンタクト」として、業況報告書の記載内容において資金繰り等に速やかな改善が必要と判断される中小企業者へ資金繰り支援を実施するとともに、経営支援部門へ経営支援のトスアップを実施しました。経営支援部門においては伴走支援チームを新設し、ゼロゼロ融資の元金据置先等に対し、企業担当制により据置期間経過後の返済開始に向けた集中的な支援を行いました。

また、経営支援の充実として、「提案書」を用いて課題解決策を企業に提案する取組みを開始し、専門家派遣や借換一本化等を実施しました。事業承継支援については、代表者の高齢化や後継者不在による廃業の増加により重点課題と認識し、事業承継DM・アンケートの発送、事業承継セミナーを実施しました。

さらに、デジタル技術を活用した利便性向上の取組として、保証申込手続きの電子化を実施し、融資実行までのリードタイムの短縮、書類郵送等の事務負担の軽減に繋げることができました。

Ⅱ. 地域・社会の活性化のため、千葉経済大学や千葉科学大学へ職員を派遣し、学生向けにキャリア教育・金融教育に関する講義を実施しました。

また、社会的な課題となっているSDGsについては、当協会自らがSDGs達成に向けた活動を行うだけでなく、公的な機関としてSDGsに取り組む中小企業者を応援するという立場をとっており、SDGsへの取組を促進するための保証制度の創設や、企業の持続性を高めるための経営支援を通じてSDGsに貢献しています。

Ⅲ. 能力開発・人材育成への取組として、若手職員を対象とした「体験型ジョブローテーション」を実施し、他部署の業務を体験することによる業務内容の理解度向上や将来のキャリアパスのイメージ化等に繋げることができました。また、内部講師・外部講師による勉強会を数多く開催し、職員のスキルアップや情報共有を図っています。経営支援人材の育成を進めており、中小企業診断士や全国信用保証協会連合会の信用調査検定の資格取得を推進しています。

Ⅳ. 経営の健全化として、コーポレートガバナンスの強化を図るべくPDCAサイクルを機能させ適切な業務運営体制を構築しています。

また、金融機関との連携を通じた中小企業者の生産性向上・経営改善・事業承継の促進、地方創生、経営者保証ガイドライン等への取組について、金融機関本部との情報交換会や金融機関の本・支店等への訪問により意見交換を実施し、更なる連携強化に努めています。

経営の効率化として、求償権の管理回収については、サービサーへ全件委託を行い、回収の効率化と最大化を図っています。

5. 外部評価委員会の意見

宮本勇人弁護士、平田正治公認会計士、小池順子千葉経済大学教授により構成される「外部評価委員会」の意見・アドバイスは次のとおりです。

(1) 業務実績について

- ・ 新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、経済活動の再開という変化が訪れていますが、保証協会においても変化に的確に対応して資金繰り支援・経営支援を実施しており、役割を果たすことができていると評価しています。
- ・ ゼロゼロ融資については、懸念していたよりも返済が苦しい先は多くないようですが、据置期間という猶予があった中で業況がなお厳しい先については、今後とも注視してください。
- ・ 依然として原油・原材料高騰や人手不足等の中小企業者を取り巻く経営環境が厳しい状況が続き、代位返済も増えてきているため、必要に応じて回収部門の人員に厚みを持たせる等柔軟な対応を実施してほしいと思います。

(2) コンプライアンス態勢および運営状況について

- ・ 苦情やコンプライアンス抵触事案については、内部規程等に則して組織として適切に対応しています。
- ・ 引き続きコンプライアンスへの意識を徹底してください。